



妊娠期のペアレンティング教育

—ジェンダーと発達の見点を組み込んだ米国のプログラムの考察—

Parenting Education during Prenatal Period: A Program with Gender and Developmental Perspectives in the U.S.

堀口 美智子

This article provided a critical overview of the government policies related to educating expectant couples in Japan today. I also surveyed the current parenting education system for expectant couples in the United States. Many first-time parents have difficulty adjusting to their life changes and say the transition to parenthood is a stressful period in their lives. In the U.S., parenting education programs for expectant couples have been developed to help couples ease the transition by reducing parental distress and difficulties. Then I observed "Becoming Parents Program", an innovative intervention program developed in Washington States, U.S. It was especially designed to provide first-time parents with specific knowledge and skills for taking care of their couple relationship and dealing with the many ways becoming parents impacts their lives. Interventions have been offered to only high-risk mothers and no services exist to ease the transition to parenthood in Japan. It is expected to develop preventive intervention programs with gender and developmental perspectives.

Key words : parenting education preventive interventions gender and developmental perspectives

本稿では、わが国の妊娠期の親を対象にしたペアレンティング教育に関する施策を批判的に検討し、次に、米国のペアレンティング教育の現状を概観した。はじめて親になる夫婦の多くは生活上の変化への適応に困難を感じ、親への移行期はストレスフルな時期とされるが、米国では、この種のストレスや困難さをあまり感じることなくスムーズに親へと移行できるよう、妊娠期の親を対象にした教育プログラムが開発されてきた。そこで、米国ワシントン州で開発された先駆的な予防的介入プログラム "Becoming Parents Program" の見学を行った。これは、はじめて親になる夫婦が良い夫婦関係を維持し、親になって生じる課題に対処できる知識や技術を学ぶプログラムであった。わが国では、リスクの高い母親のみに保健サービスなどの介入が行われ、一般の親たちの移行を支えるサービスや教育プログラムはない。ジェンダーと発達の見点を組み込んだ予防的介入プログラムの開発が望まれる。

キーワード： ペアレンティング教育 予防的介入 ジェンダーと発達の見点

1. はじめに

わが国では児童虐待が社会問題化しており、児童福祉の領域で、親支援のひとつとして「親教育」の必要性が大きく叫ばれている。しかし現在のところ、誰がいつどのような親を対象に、いかなる内容の教育や学習の機会を提供するのかといった一貫した援助のあり方や実践レベルの援助方法・内容についての議論は高まっておらず、スローガンに留まるか、あるいは個々の現場が模索しているといった感がある。

親としての学習や教育を必要とするのは、虐待などの問題を引き起こす「一部」の親だけではない。核家族化や都市化、少子化が進む今日、我々が成長段階で身近に子育てを観察する機会は少なくなり、自然な形で育児に関する知識や技術を習得することは困難になってきている。山縣(2000)が「子どもが生理的早産であるとするならば、現代社会の親は社会的早産ともいべき存在であり、「親になる」プロセスへの援助が必要だ」と指摘するように、初めて子どもの親となる人々は未知の体験に不安を感じがちであり、すべての親が「親になる」「親として育つ」のを社会全体で支えていくことが求められている。

山縣は、子育て家庭への支援には、「子育ての支援」「親育ちの支援」「親子関係の支援」「家庭や地域など、育む環境の支援」の4つのニーズがあり、子どもがより良く育つこと、親が一人の大人とし

て、親として育つこと、それぞれの親子関係が健全に育つこと、社会全体の養護性も十分に育つことなど、どれが欠けてもうまく行かず、包括的に展開されてはじめて子どもも含めた一人ひとりの養育力が高まり、親となったときも能力が発揮されると指摘する(山縣2000)。わが国の子育て支援施策は、子どもが生まれた後の家族、とくに母親への支援を中心に展開されている。しかし、子どもとの関係は子どもが生まれてから始まるのではなく、すでに妊娠したときから始まっており、親としての資質や準備性を問うならば親になるまでの生涯発達も関連する。親となる資質や準備性は意図的に発達させなければ、ますます身につけにくくなっており(柏木1996)、「親になる」とか「親として育つ」ことを支えるシステムや教育プログラムの導入は急務であると思われる。

そこで本稿では、親になる準備を具体的に始める妊娠期の夫婦への支援や教育に注目する。次節では、親として子どもを育てること、すなわちペアレンティングに関する学習や教育への社会的なニーズや期待が高まってきた経緯を諸外国の状況も含めて概観する。次に、わが国の妊娠期の夫婦への支援に関する施策の現状を把握する。最後に、問題発生予防を目的に開発された米国の教育プログラム Becoming Parents Program を事例に取り上げて考察する。

本プログラムは、これから親になる夫や妻がスムーズに親役割を取得し、とくに父親への移行に重点をおき夫婦関係を強化しながら問題を予防することをめざしており、今後のわが国における「親育

ちの支援」のあり方に示唆を与えるものとする。

2. ペアレンティング教育に対する社会的要請の高まり

親として子どもを育てることは、ペアレンティングと呼ばれる。コウチら(2002)は、米国の中学・高校の家庭科教科書「スキルズ・フォア・ライフ」の中で、ペアレンティングを「子どもの世話をし、子どものニーズに応えること」であるとし、ペアレントフッド(親であること)と明確に区別している(コウチほか2002)。

では、ペアレンティング教育とは何をさすのだろうか。主に米国の心理学の領域のペアレンティング教育を紹介する田中(1988)によると、ペアレンティング教育は「子どもの積極的な行動を助長するために、子どもとの相互交渉の方法を変えようとしている親の目的学習活動」と定義され、コミュニケーションや問題解決の技法を学び人間関係を向上させることを目的とする。対象者は、子どもをもつ親や家族のほか、親になるための準備段階にある人も含み、問題の発生を予防しながら家庭生活の質を高め、子育てに必要な知識や情報、スキル、親としての自己理解を深めることなどを内容とする(田中1988)。

また、小嶋ら(2003)によると、イギリスでは1993年に政府が政策を転換し、人間の発達にかかわる連続的過程を支援するペアレンティング教育を明確に位置づけ、ペアレンティング教育を「親、あるいは将来の親が、自分自身及び子どもの社会的・情緒的・心理的・身体的ニーズを理解し、両者の関係を高めることを援助するための一連の教育的、支援的活動」と定義しているという(小嶋ほか2003)。こうしたペアレンティング教育の定義や目的をみると、今日の欧米の国々では、一部の親ではなくすべての親を学習や教育の対象にするという予防的な視点と、親になる前からのステージを含む生涯発達の視点を組み込んだ連続的・包括的な親支援をめざしていることがわかる。

少子化が進んだ現代社会では、乳幼児とのふれあい経験がほとんどないまま親になるケースが一般的となりつつある。とくに、中学生や高校生がベビーシッターをする習慣が普及していないわが国では、若いうちに乳幼児に接する機会は極めて少なく(牧野1993)、そこには男女の性差が見られなくなっており、自分の子どもをもってはじめて子どもに触れる夫や妻が少なくない(堀口2002)。成長過程で親準備性¹(readiness for parenthood)や養護性²(nurturance)を自然な形で身につけることが難しくなり、男女の区別なく中・高校生の時期に親準備性の基盤となる資質を高める学習をすべきとの認識が高まり、若者の親準備性の発達に関する研究が多く行われている(井上ほか1983、牧野ほか1989、滝山ほか1997、伊藤2003など)。そして、親準備性獲得のための保育体験や家族領域に関する学習の重要性が強調されている(牧野ほか1989、中西ほか1989)。

青少年期だけでなく、子育て中の親、そして孫との関わりに役立てたいとする熟年の人々にもペアレンティングに関する学習や教育は求められており、ペアレンティングに関する学習や教育のニーズは今後、個人的にも社会的にも増大するとみられる(田中1988)。

ところで、米国でも、ペアレンティング教育は長い間母親を対象としており、1970年代頃から父親を組み込むための様々な取り組みがなされ、これから親になる人、出産直前、直後、子育て中などあらゆる時期の父親を念頭においたプログラムが効果をあげてきたという(柏木1996)。子どもをもつことによって男性が父

親に、女性が母親になっていく過程や、子どもを育てることで親が人間として成長する過程についての研究に関心が高まり(山本・ワップナー1991)、家族における問題発生への予防に重点を置いたプログラムが開発されるようになった。その背景には親への移行期³(Transition to Parenthood)研究の進展があると考えられる。LeMasters(1957)が、現代社会では「夫婦が親になること」そのものが家族システムにおける課題や問題性をはらむと初めて指摘して以降、夫婦が親になる移行期は危機的であるか否かが注目され、1960年代から実証研究が行われるようになった。90年代からは縦断研究が中心になり、危機的移行のメカニズムが明らかになってきている(Belsky et al.1983)。

夫婦を縦断的に研究することで、家族発達に関する一般的な理論と、親への移行期に夫婦が適応する際に必要とする援助の情報が得られるため、実証研究が蓄積され、移行期の夫婦関係の危機は準備によって困難さを軽減できることが明らかになった(例えばBelsky et al.1994, Cowan et al.1995, Jordan et al.1999など)。そして、問題の発生を未然に予防あるいは軽減するためのプログラムが開発・実施されるようになった。つまり、親への移行期に関する実証研究の蓄積から導き出された理論を実践に活かす営みのなかで、予防的介入プログラムやサポートシステムが発展、体系化されてきたといえる。

もともと米国の親への教育的支援は、ハイリスクな親を中心に展開されていたが、こうした親への移行期研究の進展から、すべての親に予防的介入が必要であるとの認識が広まり、妊娠期からの予防的な親教育や支援が注目された(Cowan et al.1995)。予防的介入は妊娠期のうちに行うのが最も効果が大きく、問題が発生してから必要になる様々なサービスの費用を考えるとはるかに安いサービスで済むという(Jordan et al.1999)。虐待の予防的介入プログラム「プロジェクトSTEEP」を開発・実施したEricksonら(2002)も、妊娠期に介入を行う重要性を次のように説く。「妊娠期の親というのは初めての出産を控え、教育や援助、セラピーを受けることに抵抗がない。まだ親になっていないので自分の子育てが評価されると感じないからだ。初めての出産や子育てに期待を持ち、予防的介入プログラムのスタッフや同じ時期に出産する他の親たちと交流することに積極的だ」(Erickson et al.2002)。初めて親になる人たちはふつう良い親になりたいと願い、学ぶことに意欲的である。それゆえに、妊娠期は「ペアレンティング学習の敏感期」とも言え、この敏感期に十分な情報や学習の機会を提供していくことが予防に効果的だといえる。

米国では、わが国より早くから核家族化が進み共働きが増えたためペアレンティング教育へのニーズが高まったとみられ、米国の対応策に注目するのは意義があると考えられる。そこで、わが国の親支援や教育の現状を把握したうえで、米国の実践例に注目する。わが国の妊娠期の親に対する支援や教育は行政サービスが中心となっているため、次節では厚生労働省管轄の福祉・保健・医療の施策と、文部科学省管轄の生涯学習施策をみていく。

3. わが国におけるペアレンティング教育の現状

1) 厚生労働省管轄の親への支援や教育に関する施策

現在わが国では、保健行政機関や医療機関、そして児童相談所や福祉事務所の行政機関など、様々な専門機関が直接的に親を支援している。1997年の児童福祉法改正以後、保育所などの児童福祉施設も「親支援」「親教育」の役割を担うことになり、また専門的な相談機関として児童家庭支援センターが設置されるなど、親たちが相談

できる機関は増え、ハード面は整備されつつある。2001年から10年間、母子保健の国民運動計画「健やか親子21」が取り生まれ、思春期の保健対策強化のほか、親の妊娠・出産・育児に関する不安を軽減し、育児を楽しめるよう支援する施策が全国的に進められている。虐待予防として、「育児負担の軽減」と「養育者の孤立化を防ぐこと」を目標に、①地域全体で支える子育て支援の充実 ②産後のマタニティーブルー等うつ病対策として、母子健康手帳交付時や母親学級、プリネイタルビジット等の機会に適切な情報を提供 ③ボランティアによる育児支援と保育所や児童養護施設による支援体制 ④男性の働き方の見直しや子育ては楽しいと思える教育の充実等が謳われている(健やか親子21検討会2000)。

予防には一般に、発生予防、深刻化の予防(早期対応)、再発予防のレベルがある(山縣2001)とされるが、近年の施策の目標をみる限り、問題発生後の対症療法から発生予防へとシフトしてきた点が認められる。一方、実際の施策の内容をみると、妊娠期の人々への支援では、妊婦への保健・医療的な情報提供や講座の開催は従来のままであり、スクリーニングによってハイリスクの妊婦を見つけ出し、妊娠期や産後訪問を行い継続的に支援するようになっており、再発予防から深刻化の予防(早期対応)へとシフトされたといえる。

筆者が2000年に母子保健施策の出産準備教育の現状や親支援のニーズを検討したところ、わが国の保健分野が提供する妊娠期の親への教育プログラムは未だに対象者が母親中心であり、「母親になるための学習」へと偏っていることや、夫婦参加型の「両親学級」は日程や回数が限定されているうえ、学習の内容が妊娠期の多様なニーズに答えきれていないなど、システムと質の両面の課題が確認された(堀口美智子2002)。夫の出産の立会いすら認めない産院も多いことが記述回答から浮かび上がり、夫は子育ての始まりである妊娠期や出産時に中心的役割を担うことを社会から期待されていないことがうかがえた。このように妊娠・出産の場から夫が排除されると、親になるプロセスにおいて夫婦が知識や責任、感情を共有することは困難になる。親子関係がスタート時点から母子関係に集約されてしまい、それはやがて夫婦間の「親である」意識にもズレを生じさせ、産後のジェンダーロールが固定化されてしまう可能性がある。

堀口貞夫ら(1992)は、出産準備クラスと立会い出産を経験した父親たちは1年後も子どもの世話によく関わっており、多くの父親が生活変化を戸惑うことなく受け入れていたという。「乳幼児と接した経験のない女性が出産し、周囲に育児について助言できる人が少なくなっている現状で、最も身近な援助者である夫の役割が重要」とし、すべての夫婦に出産準備クラスや立会い出産の機会を提供すべきだと主張している(堀口貞夫ほか1992)。子育てに関し血縁や地縁による支援が得にくくなっている現代社会では、夫婦間のパートナーシップはますます重要になっている。出産準備教育や立会い出産など、親になるプロセスの時間と場を夫婦が共有してはじめて、強いパートナーシップが形成され、双方が親として育つことが可能になると思われる。

以上、厚生労働省管轄の施策をみてきたが、「親自身の育ちを支援するような施策は、母子保健施策の一部に、しかも古典的な内容で位置づけられているにすぎない」(山縣2000)との指摘があるように、予防的、発達の視点は弱く、ジェンダーの視点は見られなかった。

2) 文部科学省管轄の生涯学習施策における家庭教育施策

次に、文部科学省管轄の生涯学習分野を概観する。文部科学省

管轄の家庭教育向上をめざした支援策としては、各市町村教育委員会が主催する「家庭教育学級」や「明日の親のための学級」「働く親のための学級」「思春期セミナー」などがある。「明日の親のための学級」は、新婚期や妊娠期のこれから親になる男女を対象に1981年に始まったとされ、家族と両親のあり方、子どもの心身の成長発達等を準備的に学習する(瀬田1990)。

時代の変化に対応して拡充されつつある生涯学習施策について、近年の動向をまとめてみる。1998年6月の中央教育審議会答申で、家庭のしつけの在り方や家庭教育の充実に関する具体的な提言が行われ、文部科学省では親の悩みに応え、親が自信を持って子育てに取り組めるよう、厚生労働省との連携で、家庭教育手帳、家庭教育ノート、家庭教育ビデオの作成・配布、子育てサポーターの配置、24時間電話相談に関する調査研究など、情報の提供や相談体制、子育て支援の整備が図られた。2001年には家庭教育向上のため社会教育法の改正が行われ、2002年からは都道府県や市町村に対する補助事業として「子育て学習の全国展開」事業が開始された。厚生労働省や学校との連携で、情報の提供や、就学時健診・1歳6ヶ月健診・3歳児健診などの機会を活用した子育て講座、思春期の子どもの問題行動への対処法などを学ぶ子育て講座などが全国的に開設されている。「家庭は教育の原点であり、すべての教育の出発点である」(中央教育審議会答申2003)とし、この家庭教育を補完するのが地域の教育力であると、学校・家庭・地域社会の緊密な連携・協力の重要性が明確にされた。答申を受け、各自治体は、生涯学習体系のなかに家庭教育を重要なものとして位置づけ、子育ての時期に応じた学習機会を充実させることとなった。

以上のように、厚生労働省や文部科学省の管轄の施策では教育的サービスが展開され、予防的、発達の視点がシステム作りにも組み込まれるようになりつつある。しかし、妊娠期というステージに注目する限り、研究や開発、実践が活発に行われているとは言い難い。米国では、子育て支援においてNPOなどの民間団体の活動が活発で民間主導型と呼ばれ(上垣内2003)、次節で事例を取り上げてみていく。

4. 米国のペアレンティング教育プログラム

1) プログラムの選定

わが国でも米国でも、子どもを妊娠した親は地域のプリネイタルクラス(出産準備クラス)に参加するよう勧められ、親になるための準備や学習をする。米国のプリネイタルクラスは、夫婦共働きが増加した1970年代から夫婦が参加して学習する形で普及したといわれる。パースエデュケーターやドゥーラと呼ばれる出産準備教育の専門職(複数のNPO団体が養成・認定)が講師となり、連邦政府や州、市当局の推奨のもと、保健行政機関やNPOなど民間団体等の委託を受けて開催するか個人で開催することが多い。

米国の子育て支援はニーズ対応型ともいわれ、地域の人々の草の根的な活動からNPO団体が発展し、それらを行政が支援するという民間主導型である(上垣内2003)。プリネイタルクラスも出産準備教育を専門とするNPO団体を中心となって開催している。連続7-9回(妊娠期+産後1回)開催され、参加費は通常のプログラムで約1万円~1万5千円前後だが、低所得者は政府の補助により免除される。

さて、プリネイタルクラスは全国各地でほぼ前述したような形で行なわれ、どの地域に住んでいてもアクセスできるようになっているが、こうしたプリネイタルクラスを補うものとして、家族

に関する問題発生予防型の介入プログラムがいくつか開発されている。そこで、まず、米国保健社会福祉省HHSのウェブサイト⁶で、すべての妊娠期の親を対象とした予防的介入プログラムを探したところ、①Jordanが開発し、ワシントン州キング郡で2002年から2007年まで試行中のBecoming Parents Program ②Cowan & Cowanが開発し、親への移行期介入モデルとして有効性が示されたBecoming A Family Program ③看護師やバースエドューケーターによる病院開催型(hospital-based)のBringing Baby Home Program④従来のプリネイタルクラスを補うものとして開発されたMarriage Moments Programなどが紹介されていた。いずれのプログラムも、保健社会福祉省など国や州の機関が資金を出し、「親への移行期」に関する調査研究と予防的介入プログラムの開発・実施が同時に行われていた。

①のBecoming Parents Programは、夫の父親への移行に重点を置いて夫婦関係を強化することに焦点を当てたプログラムであり、コントロールグループ(プログラムを受講しない夫婦)を用いて教育的介入の効果を検討している。500組の夫婦を縦断的に調査しており「親への移行期」の実証研究としても米国で最大規模であるため、この先駆的な取り組みを詳しく知ろうと、プログラム開発者Dr.Jordan⁶にヒアリングとプログラム見学を申し込み、訪問した(2004年3月)。次項で、その結果を述べる。

2) Becoming Parents Programの内容

Jordan(2002)は、夫婦が親へとスムーズに移行するには妊娠期と出産時のパートナーシップが重要で、一般のプリネイタルクラスは出産の準備には最適だが、第1子が18歳になるまで157,248時間ベアレンティングに費やすことの準備としては不十分であり、特別なプログラムが提供される必要があるとする。そして、妊娠・出産・ベアレンティング・子どもの発達等に関する情報提供と、親になることで生じる生活の変化や葛藤に対して準備を行い、問題を予防することをねらいとしたプログラムを開発した。

プログラムの内容を見る前に、Jordanが継続的に行っている実証研究の概要をみておく。研究では、Becoming Parents Programの介入プログラムとしての効果を探るため、プログラム受講者のグループとコントロールグループを縦断的に調査している。第1子出産予定の18歳以上の夫婦(法律婚のみ)を約500組募集し、二つのグループにランダムに分け、全員に妊娠期と出産後6ヶ月、1年、2年に質問紙調査や面接、ビデオ観察を実施している。調査協力者は、産婦人科(30%)や公的機関(26%)でのお知らせ、ラジオ、テレビ、新聞(35%)でのアナウンスで募集された。エスニックマイノリティあるいは低所得の夫婦の募集には、当該エスニシティのスタッフを雇い、それらの人々が多く居住する地域のスーパーやコミュニティセンター、教会などで募集を行なった。マイノリティや低所得者は調査期間中に抜け落ちる可能性が高いため、必要人数より多めに募集された。500組の夫婦の社会経済的属性は、現在も調査が進行中のために公表されていないが、1999年度のワシントン州3地区の出生の届出があった母親の人種の内訳は、白人74%、アフリカ系6%、ネイティブアメリカン2%、アジア太平洋系12%、ヒスパニック系8%で、この割合にあてはまるよう募集された。なお、本調査前に実施した縦断予備調査⁷では、介入を受けたグループはコントロールグループより抑うつ度が低く夫婦関係が良好で効果が示されたという。

調査対象者から継続的に協力が得られるよう、調査の実施にあたり様々な工夫がなされていた。調査協力者は、調査票の回答1回につき\$20、出産後のビデオ観察(30分)では、親子観察が\$20、夫

婦観察が\$30という基準で謝礼を受け取る。コントロールグループの協力者は、介入プログラムに出席しない点だけが異なり、すべて同じ条件で調査に協力している。2年間継続してもらえるよう、定期的に調査の進行状況の報告や育児に役に立つ情報を載せたニューズレターを郵送し、赤ん坊の誕生祝いの品やカードも送っている。

また、プログラムの会場に少しでも足を運びやすいよう、スタッフは部屋の入り口にパンやフルーツ、飲み物を用意しており、カップルたちは飲んだり食べたりしながら、リラックスした雰囲気の中で参加していた。プログラムは、夫婦で話し合う演習が多く、話がはずむ夫婦もあれば話がはずまなかったり途中で夫婦げんかになる場合もあり、2名のスタッフが交代で講師をつとめ、タイミングを計りながら声をかけたり話に加わったりし、プログラムの最中に別の部屋に行って個別に相談する様子も見られた。

本調査では一定の貧困層を確保しているため、ホームレスの夫婦もプログラムに参加している。交通費の支給やその他特別な配慮が必要で、筆者が見学したクラスでも1組のホームレスの夫が途中から帰りたいと言い出し、講師が個別に相談にのったり妻が説得したりする様子が見られた。また、別の夫婦であるが、宿題として家で話し合ってくる課題でケンカをし解決できないままプログラムに参加し、クラスの間にも妻が涙ぐんだり夫がおろおろしたりするなどの光景が見られた。講師によると「妊娠期のセッションではよく見られることで、夫婦は葛藤を調整し解決してから出産を迎えなければいけないし、第三者の助けが必要なものも多い。彼らを励ますのが自分たちの仕事だ」とのことであった。

本プログラムは、グループディスカッションを中心としたセッションで妊娠期に6回、出産後2回の計27時間からなる。カリキュラム内容は表1のとおりである。夫婦関係を良くするスキル、親になってからの疲労、ストレス、怒り、家事分担にどう対処するか、乳児の世話の仕方などが中心であった。2名の講師の他、1名の大学院生がプログラムの進捗状況のチェックや記録を行っており、3名のスタッフで進行されていた。

先行研究によると、親への移行期は夫婦間のコミュニケーションが減り、夫と妻の双方が葛藤や不満を感じるが増える。このプログラムは、ディストレスや離婚の予防を目的としたPREP(Prevention and Relationship Enhancement Program)という教育心理の理論を用いた介入プログラムを元としている。夫婦が効果的にコミュニケーションして夫婦関係を強化することが問題の予防や解決に効果的であり、PREPを親への移行期の夫婦用に応用したという(Jordan2002)。

筆者は複数回クラスに参加し、プログラムの方法や内容、進行方法を記録したい旨を出席者全員に伝えたくて、全体の雰囲気を壊さないよう配慮しながら観察と記録を行った。

3) プログラム受講者へのインタビューの概要

筆者は、妊娠期のセッションだけでなく、第8回目の最終セッションにも参加する機会を得たので、プログラム全体を受講した感想を受講者に個別に聞きたいと希望した。第8回目のセッションは、受講者が育児に自信をもち、今後予測される生活上の変化や子どもの発達について知り、講師やクラスの仲間からの情報やサポートによって悩みや不安の軽減をはかることがねらいとされていた。筆者が見学した日は5組の夫婦が参加しており、インタビューへの同意が全員から得られたので休憩時間とセッション後を利用して半構造化インタビューを行った。①親になって、いかなる困難を感じ

表1 Becoming Parents Programの内容(詳しくは<http://becomingparents.com/>参照)

<p>第1回目(6時間) 「プログラム全体の説明」「パートナーが耳を傾けたいくなる話し方、パートナーが話したいくなる聞き方」「コミュニケーションコーチと練習してみよう：話し手-聞き手テクニック」「建設的に不満を言ったり、相手をほめたりする方法」「手際良く効果的なやり方で、問題の解決に導く方法」「ビデオ：妊娠期に個人や夫婦が抱える問題」「良い夫婦関係を築くための基本的ルールや方法」</p>
<p>第2回目(3時間) 「親になると、どのようなことが夫婦関係に影響を及ぼすのか、またどう対処するか」「配偶者の満足や不満を引き起こす双方の役割期待」「夫婦間のコミットメントが果たす役割」「夫婦間で寛容であることの重要性」「ビデオ：妊娠期から1歳までの赤ん坊の感覚と運動発達」</p>
<p>第3回目(3時間) 「夫婦はお互いに嫉妬を感じる」「夫婦間で理解しあったり、怒りをコントロールしたりする方法」「練習してみよう：怒りのコントロール」「夫婦間で起こる身体的暴力について、必ず知っておかなくてはならないこと」「練習してみよう：身体的暴力のリスク要因」「身体的暴力への薬物療法の効果」「夫婦で楽しく過ごし友情を持ち続ける方法」</p>
<p>第4回目(3時間) 「家族に関わる価値観や信念はどこから生まれ、夫婦関係にどのような影響を及ぼすか」「ビデオ：初めて親になった個人と夫婦が抱える問題」「夫婦が常に親密でいられる方法」「練習してみよう：五感に集中する方法」「職業と家庭のバランスの取り方」「家庭の仕事を、誰が何をするのか決めておこう」</p>
<p>第5回目(3時間) 「親になって、一人で過ごす時間や興味やニーズのために使う時間の見つけ方」「健康なライフスタイルのつくり方」「仕事や家庭で感じるストレスにどう対処するか」「疲労にどう対処するか」「あなたとあなたの家族に役立つサポートネットワークのつくり方」</p>
<p>第6回目(3時間) 「赤ん坊の行動を理解する」「赤ん坊が出すサインや行動を理解して、赤ん坊のニーズを知ろう」「赤ん坊が起きているときのあやし方、ぐずっている時のなだめ方」「赤ん坊の成長や発達を促す環境の整え方」「食事(授乳)を与えることの意義と重要性」</p>
<p>第7回目(出産後6-8週間：3時間) 「うまく行っているのだろうか。質問や心配事、不安を他の夫婦とシェアしよう」「自分自身をいたわり、夫婦関係を良く保つためにどんなことをしているか」「重要なことからの復習」「赤ん坊の発達を促す方法」</p>
<p>第8回目(出産後半年：3時間) 「うまく行っているのだろうか。質問や心配事、不安を他の夫婦とシェアしよう」「自分自身をいたわり、夫婦関係を良く保つためにどんなことをしているか」「重要なことからの復習」「赤ん坊の自立を促していく方法」</p>

注)本プログラム内容は、リーダーズマニュアルから抜粋した。本プログラムは現在実証研究として行われているため、受講者は一般から募った調査協力者である。Jordanによると、効果が実証された後、一般向けに展開されることになるが、一般のプリネイタルクラスより高額の受講料になるので、短縮版の開発も必要とのことであった。

たか、それに対しどのように夫婦で調整を行ったか、②このプログラムのどのような点が役立ったか? の2つの質問を行い、妻と夫それぞれ自由に話してもらった(各組10~20分)。結果は表2のとおりである。表2にはクラス内での発言も一部含まれている。

4)考察

Becoming Parents Programは、夫婦の親への移行をスムーズにするための予防的介入プログラムである。そこで、プログラムの目的がどの程度達成されているかについて、短いインタビューから得られたデータの範囲内で考察してみたい。鹿島(1992)は、主に欧米の先行研究の知見を日本の夫婦にあてはめ、現代の日本社会では、日本の夫婦の親への移行を困難にする要因が主に3つあるとする。①成長過程で幼い子どもと接した経験が少なく、子どもの発達や子育てに関する知識・技術が身に付いていない、②家庭生活と職業生活との葛藤、③核家族化と地域社会の変化により、支援体制が希薄なかでの子育ての困難さ、の3つである。そこで鹿島の指摘するこの3つの要因に沿って、本プログラムの効果を分析する。その際、ジェンダーや発達の視点が、予防プログラムのなかにどのように組み込まれているかについても考察する。

まず、親への移行を困難にする要因①の「子どもの発達や子育ての知識・技術の不足」についてみる。本プログラムの「赤ん坊が出すサインや行動を理解して赤ん坊のニーズを知ろう」(第6回目)では、赤ん坊の泣き声のテープを聞かせて赤ん坊のニーズを考えさせたり、発達段階ごとの赤ん坊の特徴を学び、「親になるとどのようなことが夫婦関係に影響を及ぼすか、またどう対処するか」(第2回目)「初めて親になった個人と夫婦が抱える問題」(第4回目)などで、子どもの発達段階によって親が感じる負担感や直面する課題について考えさせ、そのうえで具体的に準備できることを提示している。

インタビューでは、「赤ん坊は思うようにならないと知っていたし、嫉妬心や怒りのコントロールの仕方でも学んだ。たいていのこと

は学んだから驚くことはなかった」「子どもが生まれるとどうなるかを知っていたので、準備ができた」などの語りから、親になるとどのようなストレスを抱えることになるかをあらかじめ学んでいたため、生活の変化や親になることで生じる葛藤について心構えがあったことが確認された。また、「親になる準備は十分だと思っていたが、それでも予想より大変だった」との感想や、反対に「あまり大変だと感じていない」との感想があり、親族のサポートの有無や家庭と仕事の両立の状況で、生活変化の度合いや変化に適応する際の困難さが異なることが推測された。

本プログラムは、妊娠期から夫婦双方に具体的な知識や技術を伝えて心構えや準備を行うよう促しており、親になってからのステージで起こりうる問題を未然に予防していこうという発達の視点がしっかりとプログラムに組み込まれているといえる。

次に、②の「家庭生活と職業生活との葛藤」では、妻や夫の個人内部での葛藤や負担感と、夫婦間の調整から生じる葛藤や負担感の両方が考えられる。個人内部での葛藤については、「初めて親になった個人と夫婦が抱える問題」(第4回目)で取り上げられ、対処法のひとつとして「あなたとあなたの家族に役立つサポートネットワークの作り方」や「一人で過ごす時間や興味やニーズのために使う時間の見つけ方」(第5回目)でプランニングさせたり、情報を提供したりしている。また、「疲労にどう対処するか」(第5回目)や「怒りのコントロール」(第3回目)で、受講者は疲労感やストレスに対処する方法を学んでいた。これらにより、親になってからの生活への心構えが促されていくと推測された。

また、夫婦間で生じる葛藤や負担感については、先行研究で妻と夫双方の役割期待のズレが大きいほど親になってから葛藤を生みやすいことが知られている。「配偶者の満足や不満を引き起こす双方の役割期待」(第2回目)で、双方の役割期待のズレに気づかせ、親になる前にそのズレを調整しておくことが意図されている。また、「建設的に不満を言ったり相手をほめたりする方法」「良い夫婦関係を

表2 Becoming Parents Program 受講後の夫婦へのインタビュー(対象夫婦5組)

質問①親になっていかなる困難を感じたか、それに対しどのように夫婦で調整を行ったか?
質問②このプログラムのどのような点が役立ったか?

妻	夫
夫婦A：夫婦ともフルタイム(現在、妻はパートタイム)	
①出産直後は大変だった。夫婦げんかにはならないが、二人ともいつもヘトヘトだった。私はキャンドルストアで働いていて、子どもを生んだら仕事を減らそうとしたが、実際はすぐに減らせなかった。出産したのが年末だったので、(中略)出産後約1ヶ月で職場に戻った。夫がクリスマス休暇を取って子どもの面倒を見た。親も手伝いに来てくれた。②とてもよかった。子どもが生まれるとどうなるかを知っていたので、準備ができた。子どもの事も夫婦の問題も相談できるので助かる。	①自分たちはこのプログラムを受けていたので、親になる準備は十分だと思っていたが、それでも予想より大変だった。でも、妻の体調は良かったし、子どもが健康だからラッキーだった。二人とも仕事を減らしている。収入が減ったこと。体が疲れること。②自分たちがもうすぐ経験することを、いつも早めを知ることができて良かった。(グループディスカッションでの発言を加えると)二人だけのデートは、この半年でたった2回。これからは近くの教会*に預けてデートしたい。(*地域の教会に、月に1度金曜の夜8時まで子どもを預かる「ペアレンツナイトアウト」がある)
夫婦B：夫婦で在宅の仕事(コンピューター関連)	
①私は出産も出産後も順調だった。子どももこんなに元気だし。でも夫の母親が亡くなり、夫には辛い時期だった。私も辛かった。②このプログラムは役立った。特に夫たちに役立つ。すべてのカップルが受けるべきだと思う。	①この子が生まれてすぐに、病気で入院していた僕の母が亡くなった。大切な人を亡くし、悲しくて自分の子どもの誕生を喜ばなかった。喜んだら罪深い気がした。子どもの世話が大変であればあるほど、母が自分にしてくれた事の大きさに気づいて涙がでる。今も子どもを見ていて突然涙が出たり、気持ちが混乱することがある。
夫婦C：夫自営業・妻専業主婦	
(途中で帰宅したため、妻にはインタビューを行っていない。グループディスカッションでの発言は以下のようだった) 私たちは他からのサポートが全くない。私の母が近くに住んでいるけれど彼女には頼みたくない。ベビシッターも信用できない。(他の夫婦と預けあいをしたら? というアドバイスに対し)よその親とはペアレンティングが違いすぎる。子どもだけ部屋に寝かせておいたり、乳児にキャンディやジャンクフードを食べさせたりする人もいる。	①家にいるときは自分が子どもの面倒を見る。妻が昼間一人で子どもの面倒を見るのは大変。二人で交代にやらないと妻がダウンしてしまう。自営業なので仕事を減らしたが、調整は大変だ。②プログラムは、自分には役立ったと思う。(3時間の会合中ずっと夫が子どもを抱き、オムツを替え、ミルクを飲ませていた。講師が皆に投げかける質問に対して頻りに発言し、子どもが泣くと立ちあがってあやしながら発言していた。膝から子どもを降ろすのは、トイレの時だけであった。講師によると、妻にはADHDの障害があるようだ)
夫婦D：夫婦ともフルタイム	
①あまり大変だと感じていない。自分たちはすごくラッキー。夫の両親が近くにいる、週末に預けて、二人だけの時間を楽しんでいる。最初の頃は、子どもを預けてもすぐ自宅に戻って、二人で昼寝や家の掃除をして、ロマンチックな感じにはならなかった。でも、今は「何して過ごしたい?」とお互いに聞いてデートしている。②夫が(このプログラムを)受けていなかったとしたらどんな風だっただろう?今より怒りっぽい人になっていたかも知れない。	①自分の親が赤ん坊の世話を喜んでしてくれ、感謝している。おかげで僕たちは、子どもが生まれる前と同じように親密な関係が持っている。親になって特に困ったことはない。赤ん坊は思うようにならないと知っていたし、嫉妬心や怒りのコントロールの仕方とも学んだ。たいていのことは学んだから驚くことはなかった。でも夜ぐっすり眠れない。今でも時々泣く。妻は気づかずに寝てるけど僕はすぐ目がさめちゃって僕があやしている。②このプログラムが必要かどうかはカップルによるだろう。自分には役立ったが。
夫婦E：夫婦ともパートタイム(看護師)	
①夫が週に3日、私は週に2日仕事をしているので、1日だけ妹の家に子どもを預けている。妹の助けもあるし、夫婦交代で子どもの世話ができるので、とてもうまく行っている。夫とは何でも話し合うし、以前よりもよく話す。②特に困ったことはない。病院のプリネイタルクラスより、役に立つと思う。	①時間の調整が大変だが、妻とは協力し合っている。夫婦げんかは、まだしていない。子どもが歩くようになると、これから大変になるだろうと思う。(子どもがいると)綺麗に生活したり、スケジュールどおりに生活できないことは学んでいたけど、本当にならないんだってわかった。②少しは役に立っていると思う。

築くための基本的ルールや方法」(第1回目)や、「夫婦間のコミットメントが果たす役割」「夫婦で寛容であることの重要性」(第2回目)、「夫婦で楽しく過ごし友情を持ち続ける方法」(第3回目)、「家庭の仕事を誰が何をするのか決めておこう」(第4回目)などでは、常に夫婦間コミュニケーションを密にして一体感を築く努力を維持することで、問題や課題に直面しても「私」ではなく「私たち」として対処していくスキルを身につけ、夫婦間の葛藤を減らすことが意図されていた。実際に参加していた5組の夫婦は、誰もがパートナーの状況をよく把握しており、例えば、妻に障害がある夫婦Cや、夫が母親の死という心理的に困難な経験をした夫婦Bでは、配偶者ができないことを一方が補い、課題に直面しても「私たち」の問題と捉えて共に乗り切ろうとしている様子が彼らの会話や行動からうかがえた。

また、受講者たちは「週末に預けて二人だけの時間を楽しんでいる」「これからは近くの教会に預けてデートしたい」など、子どもが誕生しても親としての生活だけでなく、子どもから離れて個人としてあるいは夫婦としての生活を楽しむ重要性を学んでいたため、親や兄弟などのサポートを得て、子どもから離れる時間をつくることに積極的であった。

多くの夫婦は、親になるとジェンダー役割が固定化しがちであるが、本プログラムの受講者は、最初に部屋に入ってきた時もクラス

の間もほとんどの場面で夫が赤ん坊を抱いており、夫が育児の主体的な担い手になっている様子がうかがえ、プログラムにはジェンダーロール是正の視点がしっかり組み込まれていることが推測された。講師によると、夫を見ればコントロールグループか介入グループかがほとんど識別できるそうである。

最後に、要因③の「支援体制の希薄ななかでの子育ての困難さ」については、受講者たちは子育て中の親は孤立してしまいがちであると認識しており、乳児をもつ親のネットワークや子どもを遊ばせる場所などの情報を交換し、様々な対処法をクラス内で語り合うなどしていた。要因②と重なるが、「あなたとあなたの家族に役立つサポートネットワークの作り方」や「一人で過ごす時間や興味やニーズのために使う時間の見つけ方」(第5回目)で、受講者たちは子どもから離れる時間を持つことの重要性を知り、サポートネットワークを築き資源へのアクセス方法や情報を知っておくよう促されていた。また、プログラムの講師や仲間も重要な情報を得る資源として受講者たちに認識されていた。親になってからの問題発生を予防するという予防的視点がしっかり組み込まれていた。

以上の講師へのヒアリングや受講者へのインタビューを通して、夫婦が体験的学習のプロセスを経てどのように意識が変化したのか、考察された点を図式化してみた(図1)。

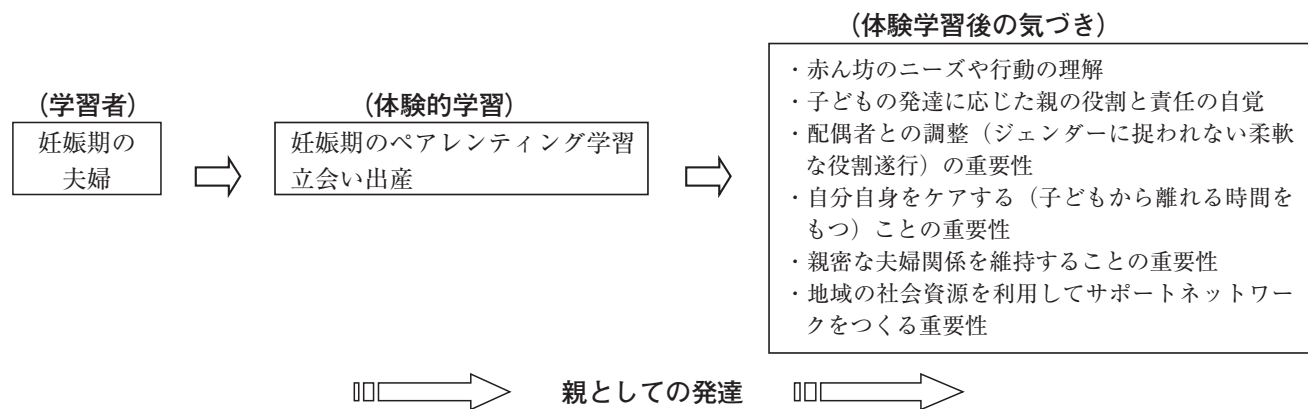


図1 妊娠期ペアレンティング学習と立会い体験後の学習者の意識変化

5. まとめ

本稿では、個々の親の学習ニーズの高まりや問題の発生予防の必要性を背景にして、妊娠期の親向けのペアレンティング教育が充実してきた米国に注目し、先駆的な予防的介入プログラムの事例を取り上げて考察した。米国の事例では、政府の支援のもと、NPOや大学、研究機関などの民間が地域の資源として有効に利用されていた。対症療法より予防にお金やエネルギーを注ぐ方が最終的に社会的コストが安くすむため、国の支援で実証研究が行われたり、予防型介入プログラムが開発されたりしている経緯が、資料やヒアリングから確認された。

事例として取り上げたプログラムには、一部の親ではなくすべての親を学習や教育の対象にして問題の発生を予防する視点や、夫の父親への移行に重点をおくジェンダーの視点が組み込まれていた。また、親になる前のステージから準備をさせ、移行をスムーズにさせるという生涯発達の視点がかっちり組み込まれ、次のステージへ連続的につなげる親支援となっていた。

わが国の子育て支援施策は、現在のところ、子どもが生まれた後の家族(特に母親)への支援が中心に展開されており、とくに、妊娠期の親への支援は母子保健サービスのみであるため母親教育や母親支援が中心となっている。すでに子どもをもつ親への支援については、NPOや地域の大学、民間の研究機関が地域で子育て講座を行うなど活発な活動が地域によって見られたり、一時保育や地域子育てセンター、ファミリー・サポート・センターなど行政機関が地域の協力を得て子育て支援に取り組むなどしており、子どもをもつ親を支援する拠点は整いつつある。しかし、妊娠期の親への教育や支援は依然として保健行政機関が中心で、現代の多様なニーズに応えるものとはなっていない。妊娠・出産の場から夫が排除されると、親になって、夫婦が子育ての知識や責任、感情を共有することは困難になり、出産後のジェンダーロールは固定化されやすい。

近年では共働きが増え、夫婦双方が役割行動の弾力性・代替性をもつ必要性は高まっており、夫婦間のパートナーシップが重要となる。すべての夫婦にプリネイタルクラスと立会い出産の機会を保障し、妊娠・出産という共同作業を通して夫婦双方が自らのジェンダー意識を問い直し、足並みを揃えて子育てに取り組めるよう支援するプログラムが必要であろう。妊娠期のペアレンティング教育を子育て支援のニーズと捉え、それを包括的な生涯学習システムのなかに位置づけ、一人ひとりの連続的なペアレンティングの発達プロセスを支えるシステムを、地域のなかに構築する。そのためには、

保健・医療・福祉・教育が連携した教育的基盤を構築すると同時に、大人の学びのための体系的・実践的な学習プログラムの研究・開発を促進させ、地域の大学やNPO、企業等の専門的教育力を積極的に活用し連携していくことが求められていると考える。

【謝辞】

本調査の一部は、2003年度お茶の水女子大学COEプロジェクト「ジェンダー研究のフロンティア」の公募研究助成を受けて実施した。ヒアリング調査やインタビュー調査に協力下さった方々に、深く感謝申し上げます。

【注】

- 1) 井上ら(1983)は、「親準備性」に近い将来親になろうとしている青年期における心理的「親」の準備状態を意味し、望ましい育児行動をひき起こすための心理的準備状態をさすと定義する。牧野ら(1989)は「親になることへの準備状態」の形成要因やその概念の内部構造を詳細に検討した。
- 2) 中西ら(1996)は、「養護性」を相手の健全な発達を促進するための共感性と技能と定義し、生きとし生けるものに対する慈しみ育みの心と技能であり、広い年齢の男女に適用できる概念とした。
- 3) 「親への移行期」とは、第1子の誕生により夫婦が新婚期か養育期へライフサイクル上で推移する時期をさし、一般的に妊娠期から第1子が1歳半から3歳くらいまでを「親への移行期」とみなし、家族の再組織化は子どもが幼児期かそれ以上まで続くことされる(Fiese et al.1993)。
- 4) 米国やカナダのプリネイタルクラスについては日本社会福祉学会第50回大会(2002)で詳しく報告した。特徴をまとめると、夫婦が話し合いや演習を通して妊娠や出産について学び、病院での出産プランを夫婦で作成する。従来は、妊娠や出産のメカニズムや母体の健康など保健上の問題のみ扱った医学モデルが中心だったが、現在では親の発達を支え援助していくエンパワーメントアプローチが主流という。妊娠・出産の共同作業を通し夫婦双方が自らのジェンダー意識を問い直し足並みを揃えて子育てに取り組めるよう、ジェンダーロールの是正をめざす視点や家族発達を促す視点が組み込まれていることが考察された。
- 5) 米国保健社会福祉省(HHS) <http://www.hhs.gov/> (2003年12月時点の情報)
- 6) Dr.Jordanは、米国シアトル市のワシントン大学の「家族と子どもの看護学科」の助教授である。
- 7) 予備調査では、保健機関を通じて募集した第1子を妊娠する夫婦23組が対象で、11%が非白人、母親78%と父親65%が卒以上の学歴、母親の13%と父親の35%が短大以下の学歴で、平均年齢は妻30歳(22-44歳)、夫30歳(22-45歳)、年間世帯収入は\$20,000 ~ 250,000 (M = \$68,000)で87%が共働き世帯だった。

【引用文献】

- Belsky J., Spanier G.B., Rovine M., 1983, "Stability and Change in Marriage Across to the Transition to Parenthood", *Journal of Marriage and the Family* 45: 567-577
- Belsky, J. & Kelly, J., 1994, *Transition to Parenthood*, New York: Delacorte Press
- 中央教育審議会答申2003「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」文部科学省中央教育審議会
- Cowan C.P., Cowan P.A., 1995, "Interventions to Ease the Transition to

- Parenthood”, *Family Relations* 44:412-423
- Erickson, M.F.; Egeland, B., 2002, “Child Neglect”, *APSAC handbook on child maltreatment* 2nd ed., Sage Publications, 3-20
- Fiese B.H., Hooker K.A., Kotary L., Schwagler J., 1993, “Famil Rituals in the Early Stages of Parenthood”, *Journal of Marriage and the Family* 55:633-642
- 堀口貞夫・千賀悠子 1992「出産・育児環境の整備と改善に関する研究」『日本総合愛育研究所紀要』28：49-55
- 堀口美智子 2002「『親育ち』への社会的支援に関する考察：母子保健施策における親教育の現状と課題を中心に」財団法人小平記念会家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要』24：75-84
- 井上義明・深谷和子 1983「青年期の親準備性をめぐって」『周産期医学』13：2249-2252
- 伊藤葉子 2003「中・高校生の親性準備性の発達」『日本家政学会誌』54(10)：801-812
- Jordan, P.L., Stanley, S.M., & Markman, H.J. 1999 *Becoming Parents: How to Strengthen Your Marriage as Your Family Grows*. San Francisco: Jossey-Bass (本プログラムの情報の多くは未公開であり、プログラム開発者へのヒアリングのほかリーダーズマニュアル (Jordan 2002) から情報収集し、開発者の許可を得て記した。詳細は<http://becomingparents.com/>を参照。)
- Jordan, P.L., 2002, *The Becoming Parents Program Leader's Manual* (未公開)
- 上垣内伸子 2003「アメリカの子育て支援について」汐見稔幸編『世界に学ぼう！子育て支援』：200-202
- 鹿島達哉 1992「親への移行」山本多喜司・ワップナー S 編『人生移行の発達心理学』北大路書房
- 柏木恵子 1996「父親の発達心理学 父性の現在とその周辺」川島書店
- 小嶋理恵子・斎藤真緒 2003「ワークショップ『ペアレントエデュケーションの理論と実際』—日本における Parenting Education の可能性」『立命館人間科学研究』5：237-246
- コウチ・スー、フェルステハウゼン・ジニー、ホールマン・パッツィ 2002『スキルズ・フォア・ライフ』牧野カツコ編訳、家政教育社
- LeMasters, E.E. 1957, “Parenthood as crisis”, *Marriage and Family Living*, 19：352-355
- Long, N., 1997, “Parent Education/Training in the USA: Current Status and Future Trends”, *Clinical Child Psychology and Psychiatry*, Sage Publications, 2(4):501-515
- 牧野カツコ, 1993, 「中学生・高校生のための“保育”の学習内容と学習方法」財団法人小平記念会家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要』15：24-32
- 牧野カツコ・中西雪夫 1989「『高校生の親になることへの準備状態』と保育教育第1報」『日本家庭科教育学会誌』32(2):51-53
- 中西雪夫・牧野カツコ 1989「『高校生の親になることへの準備状態』と保育教育第2報・第3報」『日本家庭科教育学会誌』32(2):51-65
- 中西由里・粟津幹子 1996「養護性 (nurturance)」に関する一研究：幼児を持つ母親と未婚大学生の専攻別による比較」『椋山女学園大学研究論集』27：9-18
- 瀬田智恵子 1990「子どもと両親教育」『子ども家庭福祉情報創刊号』：14-20
- 健やか親子 21 検討会 2000「健やか親子 21 検討会報告書：母子保健の 2010 年までの国民運動計画」
- 滝山桂子・斉藤一枝 1997「中学生・高校生・大学生の親準備性の実情—秋田県における調査から—」『秋田大学教育学部研究紀要教育科学部門』52:39-46
- 田中マユミ 1988「親教育の方法」『講座家族心理学：家族心理学の理論と実際』:148-170
- 山縣文治 2000「子ども家庭福祉サービスの考え方」柏女霊峰・山縣文治編『新しい子ども家庭福祉』:1-32
- 山縣文治 2001「第2章 現代社会と児童仮定福祉」福祉士養成講座編集委員会編『社会福祉士養成講座4 児童福祉論』中央法規:40-69
- 山本多喜司・ワップナー S 編[1991] 1992『人生移行の発達心理学』北大路書房